

シンポジウム SY1-1 潜水事故の傾向

野澤 徹^{1,2)} 平川雅一¹⁾ 高野 修¹⁾ 宮里一敏¹⁾

- 〔1) (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
2) 水中科学研究所

ダイビングでの事故は重大な結果に結びつくことはよく知られている。2012年から2021年の10年間で446件の事故者数のうち死亡・行方不明は148件(33.2%)であった。この傾向は、コロナウイルス感染症が流行していた期間では変動があるが、10年間で見るとそれほど変化していない。2021年(令和3年)は新型コロナ・パンデミックが猖獗を極めた年で、事故者総数は2020年(令和2年)と同数の36件であったが、そのうち死亡・行方不明が8件(22.2%)と、2017年の17件に比べ激減した(図1)。しかし、海上保安庁が公表しているデータでは、この後の2022年は42件、2023年は48件と、事故者数が増加している。

年齢別にみると、中高年ダイバー(40歳以上)の事故者数の割合が多く、2021年では、40歳以上が占める割合は、全体の72.2%であり、死亡・行方不明においては、62.5%であった。2021年は死亡・行方不明の総数が8件であった

ことも留意する必要がある。

ダイビング事故の原因では、溺水または海水誤飲が多く(2021年では36件中12件;33.3%)、海水を飲むに至った原因については不明の場合が多い。また、肺水腫は2件(5.6%)であった。中高年の事故の場合は、基礎疾患が引き金になっていると考えられ、安全にダイビングをするためには、自身の健康状態を常に把握しておくことが安全にダイビングを行うための前提条件となる。

レジャーダイバーは、基本的にUHMS(Undersea & Hyperbaric Medical Society)と協力関係にある独立した組織であるDiver Medical Screening Committeeが作成した「ダイバーメディカル」を使用しているが、このフォームを適切に運用できる医師の数が十分ではないのが現状である。

また、溺れや減圧障害では高濃度酸素を使った応急手当が重要であり、DAN JAPANでは医療用酸素を使ったダイバー向けの「酸素供給法」のトレーニングをこれまでも提供しているが、万一事故が起こった場合に迅速且つ適切に対処ができるよう、ダイバーおよび関係者に対し、「酸素供給法」のさらなる普及に尽力したい(本調査の事故データは、DAN JAPANによるデータおよび海上保安庁のホームページ等の公開情報などを使用した)。

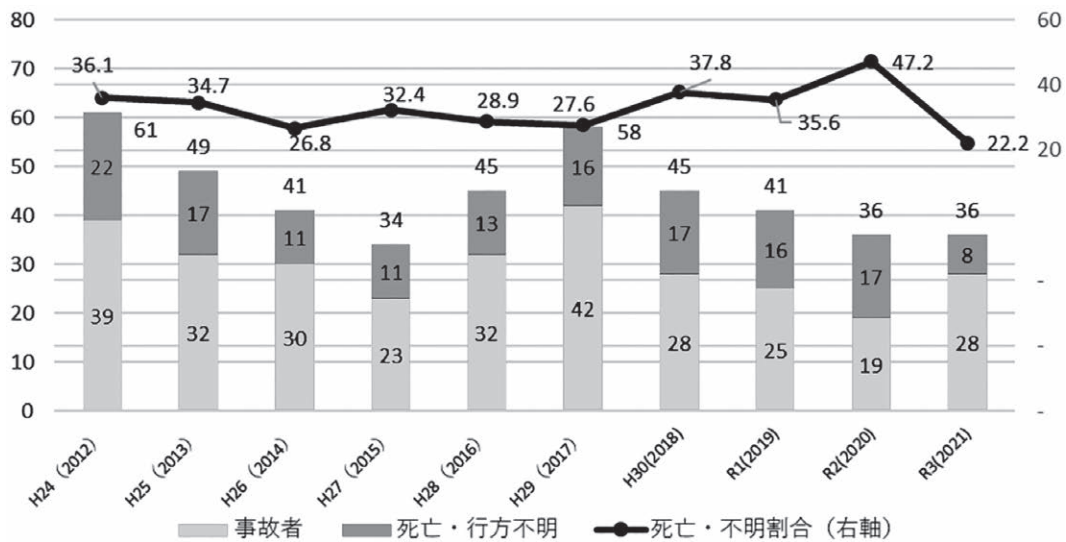


図1: 10年間の事故者数の推移